

# 岡山県公報

発行  
岡山県



## 目次

担当課（室）

### 【告示】

- 財政状況の公表
- 精神通院医療を担当する医療機関の指定の辞退

財政課  
健康推進課

- 指定居宅サービス事業者の指定

指導監査室

- 指定居宅サービス事業者等の指定

〃

- 指定居宅サービスの事業の廃止

〃

- 優良図書の推奨

子ども家庭課

- 有害図書の指定

〃

- 令和5年度における保安林内の立木伐採を皆伐にすることができる面積の限度の公表

治山課

### 【公告】

- 県営土地改良事業換地計画の縦覧

耕地課

- 基本測量の実施

監理課

- 〃

〃

- 公共測量の終了

建築指導課

- 道路の位置の指定

〃

- 開発許可を受けた開発行為に関する工事

〃

- 〃

〃

## 目次

担当課（室）

◎岡山県告示第五百六十九号

財政状況の公表に関する条例（昭和三十九年岡山県条例第二十五号）第二条の規定により、財政状況を次のとおり公表する。

令和五年十二月一日

岡山県知事 伊原 隆 太

# 財 政 状 況

令和5年12月1日

第 152 号

岡 山 県

## 目 次

1. はじめに	3
2. 令和4年度決算の概要について	3
(1) 一般会計	3
(2) 特別会計	7
(3) 普通会計	7
(4) 健全化判断比率等	7
3. 令和5年度上半期の財政運営について	8
(1) 6月補正予算	8
(2) 9月補正予算	8
(3) 9月現計予算額	8
4. 歳入歳出予算の執行状況について	8
(1) 一般会計	8
(2) 特別会計	8
5. 公有財産及び基金について	9
6. 県民負担の状況について	9
7. 県債及び一時借入金について	10
(1) 県債	10
(2) 一時借入金	10
8. 令和5年度上半期の公営企業の状況について	11
(1) 岡山県営電気事業	11
(2) 岡山県営工業用水道事業	17
(3) 岡山県流域下水道事業	23
9. 附表	29

## 附 表

附表 1. 令和4年度一般会計決算状況	29
附表 2. 令和4年度一般会計収支状況	29
附表 3. 令和4年度一般会計歳入款別決算状況	30
附表 4. 令和4年度県税税目別決算額	31
附表 5. 令和4年度地方交付税決定状況	32
附表 6. 令和4年度一般会計歳出款別決算状況	32
附表 7. 令和4年度特別会計決算状況	33
附表 8. 令和4年度特別会計歳入歳出決算状況	33
附表 9. 令和4年度普通会計収支状況	34
附表10. 令和4年度普通会計決算状況	35
附表11. 令和5年度一般会計款別予算現計額	36
附表12. 令和5年度分類別予算現計額	37
附表13. 令和5年度特別会計予算現計額	39
附表14. 令和5年度一般会計収入、支出の状況	40
附表15. 令和5年度特別会計収入、支出の状況	41
附表16. 県民の県税負担等の状況	42
附表17. 令和5年度県債発行限度額	43

## 1. はじめに

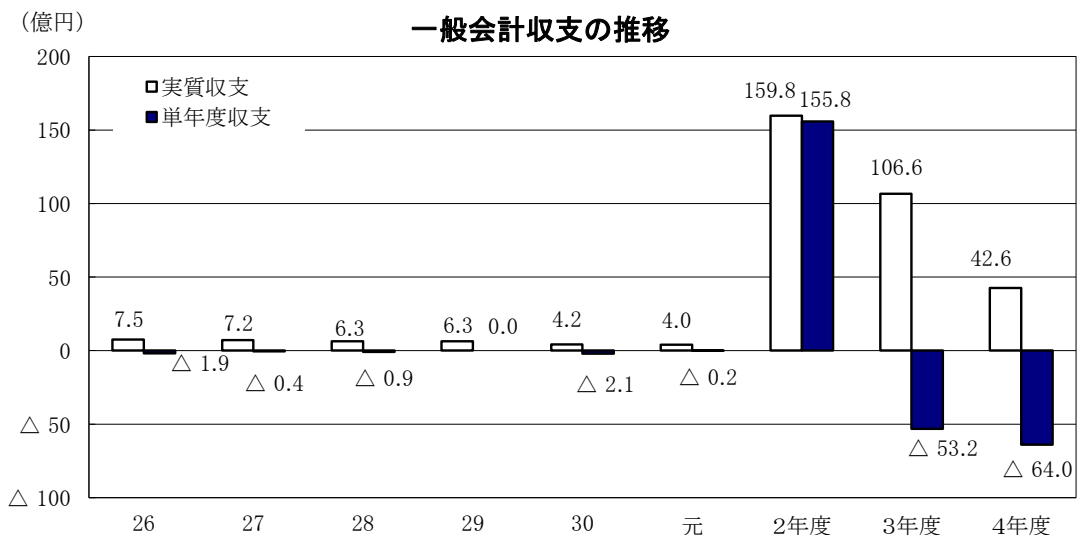
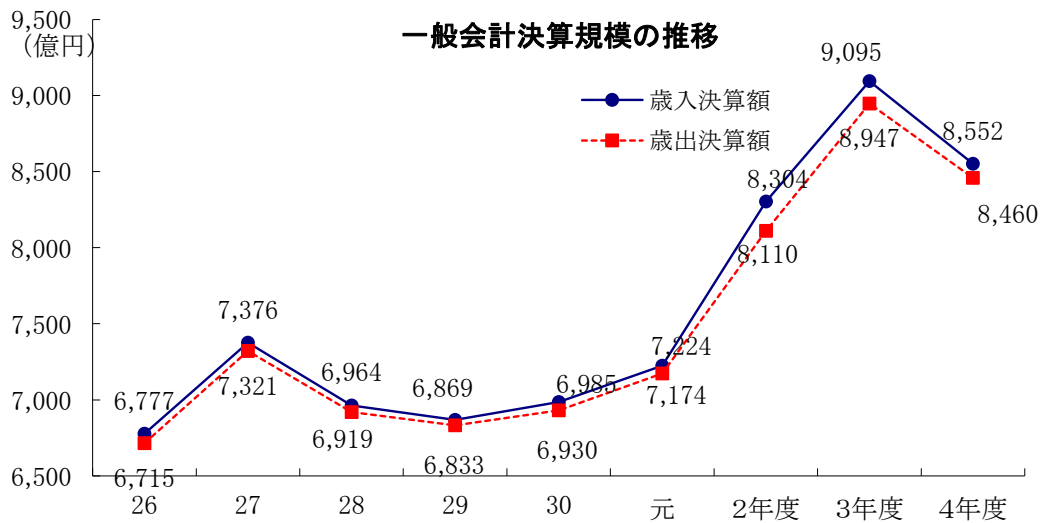
令和4年度決算の概要、令和5年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

## 2. 令和4年度決算の概要について

### (1) 一般会計

令和4年度一般会計の歳入歳出予算現額9,286億54百万円に対する歳入決算額は8,551億61百万円（対前年度比6.0%減）、歳出決算額は8,459億62百万円（対前年度比5.4%減）とそれぞれ減少しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度（令和5年度）へ繰り越すべき財源49億39百万円を差し引いた実質収支は42億60百万円の黒字となり、実質収支から前年度（令和3年度）実質収支106億60百万円を差し引いた単年度収支は63億99百万円の赤字になりました。

なお、実質収支のうち33億57百万円は、国から概算交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の事業費確定に伴う不用額であり、令和5年度以降に国へ返納する予定となっています。これを除いた実質収支は9億3百万円の黒字、単年度収支は64億5百万円の赤字になりました。（附表1、2）



## ① 歳入

歳入決算額は8,551億61百万円で、前年度に比べ6.0%の減となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税（32.0%）、地方交付税（20.7%）、国庫支出金（17.0%）、地方消費税清算金（10.8%）などとなっています。（附表3）

歳入を財源別構成比で見ると、自主財源の構成比は51.1%となり、前年度に比べ6.8ポイント上回っています。

「自主財源」 …… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその機能を行って調達することのできるもの

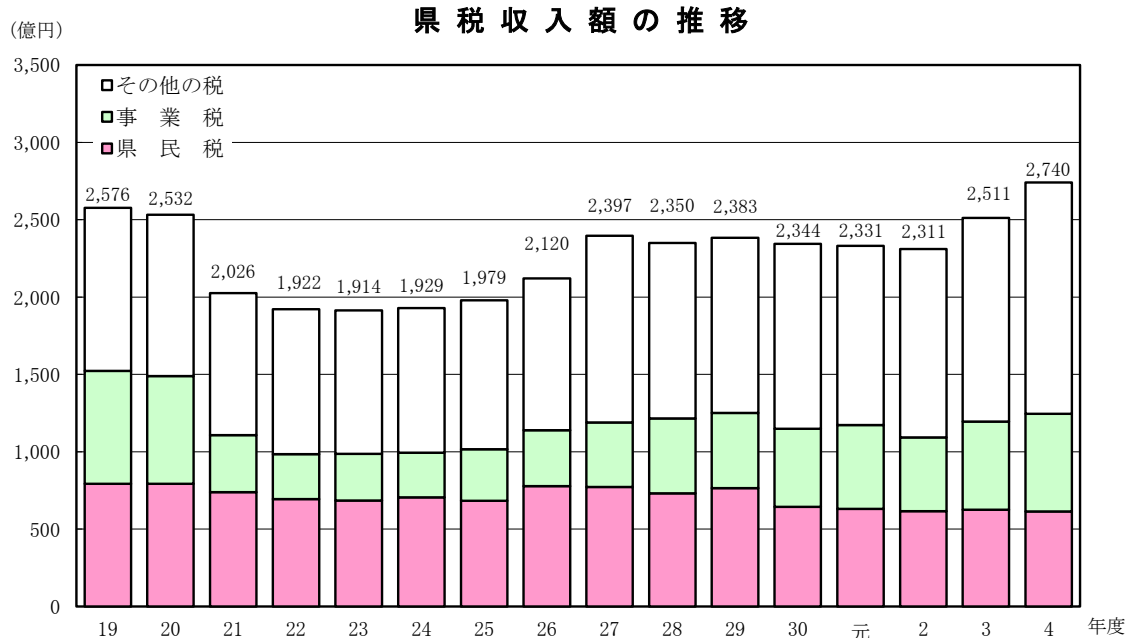
「依存財源」 …… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

（単位：百万円、%）

款 別		令和4年度		令和3年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	県 税	273,960	32.0	251,182	27.6	9.1
	地方消費税清算金	92,163	10.8	88,875	9.8	3.7
	分担金及び負担金	4,440	0.5	4,444	0.5	△ 0.1
	使用料及び手数料	9,275	1.1	9,159	1.0	1.3
	財産収入	1,797	0.2	1,437	0.2	25.1
	寄附金	228	0.0	230	0.0	△ 0.9
	繰入金	23,970	2.8	13,621	1.5	76.0
	諸収入	16,711	2.0	15,007	1.6	11.4
	繰越金	14,811	1.7	19,398	2.1	△ 23.6
	依存財源	地方譲与税	38,320	4.5	33,331	3.7
地方特例交付金		1,177	0.1	1,174	0.1	0.3
地方交付税		176,984	20.7	191,504	21.1	△ 7.6
交通安全対策特別交付金		345	0.1	362	0.0	△ 4.7
国庫支出金		145,506	17.0	189,265	20.8	△ 23.1
県 債		55,474	6.5	90,499	10.0	△ 38.7
計		855,161	100.0	909,488	100.0	△ 6.0

**ア 県 税**

令和4年度の県税収入は、前年度と比べて株式市場が低調であったことから株式等譲渡所得割県民税が13億85百万円（△40.4%）の大幅減となったものの、企業業績の改善により法人事業税が62億77百万円（11.5%）、円安、原油高等による輸入価格の高騰等により地方消費税が168億7百万円（21.6%）の大幅増となったこと等により、令和3年度の県税よりも227億78百万円（9.1%）増の2,739億60百万円となっています。（附表4）



**イ 地方譲与税**

地方譲与税の決算額は383億20百万円で、前年度に比べ49億89百万円（15.0%）の増となっています。

**ウ 地方交付税**

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

普通交付税の決算額は1,741億42百万円で、前年度に比べ147億46百万円（△7.8%）の減、特別交付税は28億41百万円で、前年度に比べ2億26百万円（8.6%）の増となりました。これらを合計した地方交付税総額は1,769億84百万円となり、前年度に比べ145億20百万円（△7.6%）の減となっています。（附表5）

**エ 分担金及び負担金**

分担金及び負担金の決算額は44億40百万円で、前年度に比べ4百万円（0.1%）の減となっています。



# 令和5年12月1日 岡山県公報 第12554号

## オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,455億6百万円で、その内訳は、国庫負担金330億49百万円、国庫補助金1,117億73百万円、委託金6億84百万円となっており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減となったことなどから、前年度に比べ437億59百万円（23.1%）の減となっています。

## カ 諸収入

諸収入の決算額は167億11百万円で、前年度に比べ17億4百万円（11.4%）の増となっています。

## キ 県債

県の長期借入金である県債の発行額は554億74百万円で、臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ350億25百万円（38.7%）の減となっています。

## ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ95億10百万円（7.1%）の増となっています。

## ② 歳出

### 概要

歳出総額の決算額は8,459億62百万円で、前年度に比べ5.4%の減となりました。（附表6）

（単位：百万円、%）

款 別	令和4年度	構 成 比	令和3年度	構 成 比
議 会 費	1,505	0.2	1,499	0.2
総 務 費	72,743	8.6	96,160	10.7
民 生 費	122,962	14.5	128,595	14.4
衛 生 費	57,367	6.8	64,407	7.2
労 働 費	1,156	0.1	1,224	0.1
農 林 水 産 業 費	38,919	4.6	35,339	3.9
商 工 費	32,314	3.8	60,565	6.8
土 木 費	75,500	8.9	77,433	8.7
警 察 費	47,149	5.6	46,742	5.2
教 育 費	142,391	16.8	146,365	16.4
災 害 復 旧 費	1,564	0.2	3,584	0.4
公 債 費	98,946	11.7	100,041	11.2
そ の 他 の 歳 出	153,446	18.2	132,723	14.8
計	845,962	100.0	894,677	100.0

## (2) 特別会計

特別会計は14会計設置しており、全体の予算額4,084億92百万円に対し、歳入決算額4,180億90百万円、歳出決算額4,047億6百万円、差引剰余金133億84百万円となっています。

歳出決算額では、公債管理特別会計が1,867億22百万円で、前年度に比べ193億19百万円（△9.4%）の減、国民健康保険事業特別会計が1,776億55百万円で、前年度に比べ55億71百万円（△3.2%）の減などとなり合計で269億50百万円（△6.2%）の減となっています。（附表7、8）

## (3) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。（附表9、10）

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	8,020億9百万円	（対前年度比 △8.5%）
歳出決算額	7,889億98百万円	（同 △8.0%）
歳入歳出差引額	130億11百万円	
		（19億77百万円）
実質収支	53億34百万円	
		（△63億59百万円）
単年度収支	△63億53百万円	

※実質収支及び単年度収支の（）内は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納額（R4年度：33億57百万円、R3年度：33億51百万円）を除いた金額。

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度（116億87百万円）に比べ63億53百万円の減となっています。

## (4) 健全化判断比率等

令和4年度決算に基づく健全化判断比率等については、いずれも各基準を下回っています。

<健全化判断比率>

項目	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	11.0%	11.1%	25%	35%
将来負担比率	169.9%	170.4%	400%	

<資金不足比率>

項目	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
岡山県営電気事業会計	—	—	20%
岡山県営工業用水道事業会計	—	—	20%
岡山県流域下水道事業会計	—	—	20%
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	—	—	20%
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	—	—	20%
岡山県港湾整備事業特別会計	—	—	20%

## 3. 令和5年度上半期の財政運営について

### (1) 6月補正予算

6月補正予算は、LPガスを使用する家庭や特別高圧電力を利用する中小企業等の負担軽減、物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等への支援に要する経費を中心に、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、マイナンバーカードの普及に要する経費及び地域医療構想推進のためのデータ分析体制構築等に要する経費などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、

一般会計（物価高騰対策分）	88億7,200余万円
一般会計（通常分）	4,400余万円
計	89億1,700余万円

となっています。

主な内容は、産業労働総合対策費33億5,300余万円、畜産経営安定推進事業費25億5,600余万円などです。

### (2) 9月補正予算

9月補正予算は、川辺橋の被害拡大防止工事や県内橋梁の緊急点検に要する経費のほか、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への返納に要する経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計	22億9,800余万円
計	22億9,800余万円

となっています。

内容は、国庫支出金返納金18億4,800余万円、地方特定道路整備事業費2億5,300余万円、橋りょう維持費1億9,600余万円です。

### (3) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。（附表11、12、13）

#### 会計別予算規模前年度比較

（単位：百万円、％）

会計別	5年度				4年度 9月現計 予算額(B)	比較	
	当初 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	802,173	8,918	2,298	813,389	788,243	25,146	103.2
特別会計	390,795			390,795	412,556	△ 21,761	94.7
計	1,192,968	8,918	2,298	1,204,184	1,200,799	3,385	100.3
企業会計	18,209			18,209	16,628	1,581	109.5

## 4. 歳入歳出予算の執行状況について

### (1) 一般会計

令和5年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額8,593億95百万円に対して、収入済額3,661億96百万円、支出済額2,738億25百万円で、予算現額に対する割合は、収入において42.6%、支出において31.9%となっています。（附表14）

### (2) 特別会計

令和5年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計（14会計）全体で予算現額3,909億26百万円に対して、収入済額1,319億29百万円、支出済額1,986億17百万円で、予算現額に対する割合は、収入において33.7%、支出において50.8%となっています。（附表15）

## 5. 公有財産及び基金について

令和5年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。  
 増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産が水産研究所の内水面研究室の用途廃止や誤記訂正等により減少し、普通財産は久米産業団地の売却等により減少しましたが、誤記訂正により増加しています。  
 次に、建物については、行政財産が水産研究所の種苗生産棟の新設等により増加し、普通財産は水産研究所の内水面研究室の用途廃止等により増加しています。  
 次に、出資による権利については、京セラ株寄付金の受入などにより増加しています。  
 また、基金については、岡山県財政調整基金や岡山県債管理基金の積立などにより増加しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	令和4年3月31日現在	増 減	令和5年3月31日現在
土 地	62,011,442.03 m <sup>2</sup>	△ 32,435.67 m <sup>2</sup>	61,979,006.36 m <sup>2</sup>
行政財産	49,879,304.81 m <sup>2</sup>	△ 453,784.37 m <sup>2</sup>	49,425,520.44 m <sup>2</sup>
普通財産	12,132,137.22 m <sup>2</sup>	421,348.70 m <sup>2</sup>	12,553,485.92 m <sup>2</sup>
建 物	2,319,828.50 m <sup>2</sup>	2,025.33 m <sup>2</sup>	2,321,853.83 m <sup>2</sup>
行政財産	2,255,642.79 m <sup>2</sup>	1,615.87 m <sup>2</sup>	2,257,258.66 m <sup>2</sup>
普通財産	64,185.71 m <sup>2</sup>	409.46 m <sup>2</sup>	64,595.17 m <sup>2</sup>
浮き棧橋	24 個	— 個	24 個
航空機	1 機	— 機	1 機
地上権	27,222,726.44 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	27,222,726.44 m <sup>2</sup>
行政財産	27,173,881.76 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	27,173,881.76 m <sup>2</sup>
普通財産	48,844.68 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	48,844.68 m <sup>2</sup>
鉱業権（採掘権）	0.00 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
特許権その他	145 件	△ 4 件	141 件
有価証券	2,126,900 千円	△ 300,000 千円	1,826,900 千円
出資による権利	135,568,346 千円	530,924 千円	136,099,270 千円
基金	177,849,797 千円	7,835,095 千円	185,684,892 千円

## 6. 県民負担の状況について

令和4年度における県民1人当たりの県税の負担額は146,858円となっています。（附表16）

区 分	令和4年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税	273,959,799 千円	(人口) 1,865,478 人 (5.1.1現在住民基本台帳人口)	146,858 円
県税のうち	個人県民税	934,562 人	53,949 円
	法人県民税・事業税	46,976 社	1,430,306 円

(注) 1 住民基本台帳人口には、外国人も含めています。  
 2 個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、令和5年4月1日現在のものです。

## 7. 県債及び一時借入金について

### (1) 県債

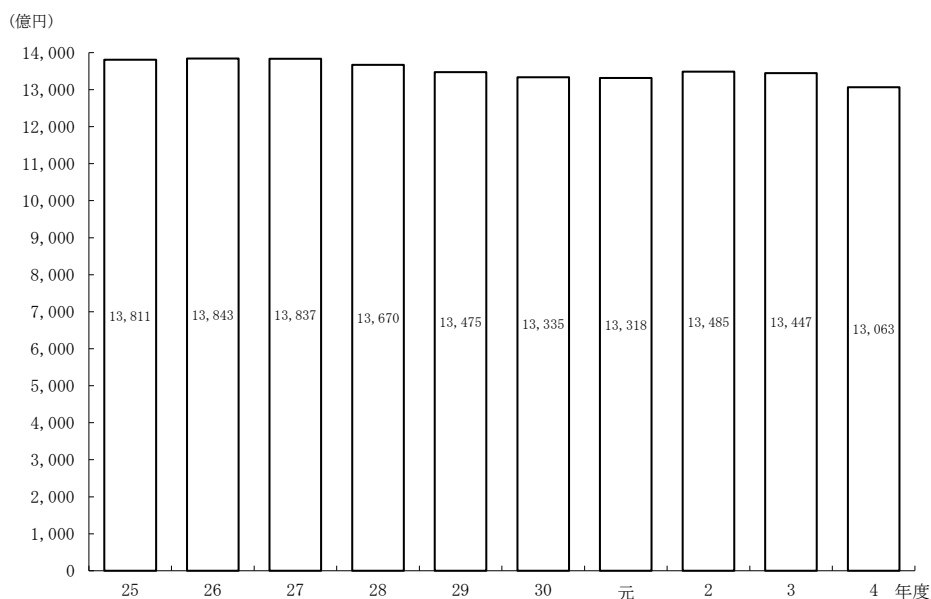
令和5年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で588億3,500万円となり、前年同期の582億9,890万円と比べ5億3,610万円（0.9%）の増となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると607億2,530万円となります。（附表17）

県債の借入残高でみると、令和4年度末の一般会計残高は1兆3,062億7,594万円で、これは令和3年度末残高1兆3,446億7,570万円と比べると0.3%の減となります。

また、令和4年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は700,237円となっています。

（注1）県立岡山病院が平成19年4月1日に地方独立行政法人化されたことにより、以降、病院事業の県債現在高は一般会計に含めています。

一般会計の年度末県債残高の推移



### (2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。令和5年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

## 8. 令和5年度上半期の公営企業の状況について

### (1) 岡山県営電気事業

#### ① 事業の概況

県営電気事業は、旭川第一、旭川第二、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）と岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行っています。

本年度上半期は、供給電力量が138,438,121kWhで、経営成績については、電気料金収入が15億余万円、それに諸収益を加えた総収益が15億600余万円となりました。一方、営業費用は8億4,200余万円、それに諸費用を加えた総費用が8億5,900余万円となりました。その結果、上半期純利益は6億4,600余万円となりました。

令和5年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

区分	水力発電所				太陽光 発電所	計
	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所		
目標電力量 (kWh)	52,505,000	16,649,000	26,231,000	34,918,000	2,028,000	132,331,000
供給電力量 (kWh)	58,061,000	18,301,512	24,762,440	35,137,828	2,175,341	138,438,121
比率 (%)	110.6	109.9	94.4	100.6	107.3	104.6

② 経理の状況

令和5年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和5年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 電気事業収益	3,020,447,000	1,656,165,040	54.8	
(1) 営業収益	3,010,736,000	1,651,678,438	54.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 150,061,499円)
(2) 財務収益	1,731,000	948,157	54.8	
(3) 営業外収益	7,980,000	3,538,445	44.3	
2 電気事業費用	2,434,871,000	876,253,862	36.0	
(1) 営業費用	2,230,815,000	859,271,815	38.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,346,271円)
(2) 財務費用	27,582,000	14,651,970	53.1	
(3) 営業外費用	166,474,000	2,330,077	1.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 22,105円)
(4) 予備費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ %	備 考
1 資本的収入	0	0	-	
2 資本的支出	1,343,926,000	382,680,905	28.5	
(1) 建設改良費	479,401,000	574,816	0.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 52,256円)
(2) 企業債償還金	370,014,000	185,760,014	50.2	
(3) 投資	755,000	0	0.0	
(4) 再生可能エネルギー等推進費	493,756,000	196,346,075	39.8	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和5年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,413,450,566		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	87,013,640		
(3) 営 業 雑 収 益	1,142,983		
(4) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750	1,501,616,939	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	719,264,798		
(2) 太 陽 光 発 電 費	49,461,920		
(3) 送 電 費	363,974		
(4) 一 般 管 理 費	73,834,852	842,925,544	
営 業 利 益			658,691,395
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	948,157	948,157	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	3,182,755		
(2) 雑 収 益	355,690	3,538,445	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	14,651,970	14,651,970	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	2,307,972	2,307,972	△ 12,473,340
経 常 利 益			646,218,055
当 期 純 利 益			646,218,055
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			70,551
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			646,288,606



令和5年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(令和5年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	30,448,945,107		
減 価 償 却 累 計 額	19,375,668,644	11,073,276,463	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,498,478,536		
減 価 償 却 累 計 額	719,418,040	779,060,496	
ハ 送 電 設 備	41,295,465		
減 価 償 却 累 計 額	33,862,847	7,432,618	
ニ 業 務 設 備	164,732,107		
減 価 償 却 累 計 額	67,672,598	97,059,509	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			11,956,829,086
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		316,143,000	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			316,143,000
固 定 資 産 合 計			12,272,972,086
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			9,209,925,911
(2) 未 収 金			270,320,208
(3) 貯 蔵 品			13
(4) 前 払 金			65,738,000
流 動 資 産 合 計			9,545,984,132
資 産 合 計			21,818,956,218
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,152,310,381	
企 業 債 合 計			1,152,310,381
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		498,971,466	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		1,161,144,000	
引 当 金 合 計			1,660,115,466
固 定 負 債 合 計			2,812,425,847

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	184,249,005		
企 業 債 合 計		184,249,005	
(2) 未 払 金		287,393,059	
(3) 引 当 金			
イ 特 別 修 繕 引 当 金	129,389,000		
引 当 金 合 計		129,389,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		3,956,134	
流 動 負 債 合 計			604,987,198
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	662,877,836		
長期前受金収益化累計額	485,898,432	176,979,404	
繰 延 収 益 合 計			176,979,404
負 債 合 計			3,594,392,449
<b>資 本 の 部</b>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		15,464,598,997	
資 本 金 合 計			15,464,598,997
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	11,363,166		
資 本 剰 余 金 合 計		11,363,166	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	210,000,000		
ロ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 推 進 積 立 金	1,892,313,000		
ハ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	646,288,606		
利 益 剰 余 金 合 計		2,748,601,606	
剰 余 金 合 計			2,759,964,772
資 本 合 計			18,224,563,769
負 債 資 本 合 計			21,818,956,218

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
旭川発電所	6,067,000,000	2,560,233	6,058,240,962	8,759,038
新見発電所	2,626,000,000	6,025,971	2,618,050,934	7,949,066
加茂発電所	2,857,000,000	4,946,162	2,841,862,761	15,137,239
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	24,012,236	1,218,663,712	139,336,288
阿波発電所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄水発電所	1,628,000,000	0	1,628,000,000	0
津川発電所	224,000,000	5,214,608	213,770,100	10,229,900
大町発電所	1,544,000,000	28,440,940	1,355,601,457	188,398,543
真加子発電所	1,350,000,000	38,511,258	1,184,353,671	165,646,329
苫田発電所	1,807,000,000	49,045,754	1,357,473,695	449,526,305
三室発電所	411,000,000	10,138,836	248,868,890	162,131,110
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	16,864,016	310,554,432	189,445,568
合 計	21,860,000,000	185,760,014	20,523,440,614	1,336,559,386

**(2) 岡山県営工業用水道事業**

**① 事業の概況**

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m<sup>3</sup>/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m<sup>3</sup>/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m<sup>3</sup>/日）で給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、9月末日の基本使用水量が559,940m<sup>3</sup>/日で、経営成績については、給水料金収入が16億7,200余万円、それに諸収益を加えた総収益が17億8,200余万円となりました。一方、営業費用は12億6,300余万円、それに諸費用を加えた総費用が12億6,800余万円となりました。その結果、上半期純利益は5億1,300余万円となりました。

② 経理の状況

令和5年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和5年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,858,184,000	1,951,957,016	50.6%	
(1) 営業収益	3,591,650,000	1,840,867,913	51.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 167,256,776円)
(2) 財務収益	1,329,000	819,223	61.6	
(3) 営業外収益	265,205,000	108,678,880	41.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,647,258円)
(4) 特別収益	0	1,591,000	-	
2 工業用水道事業費用	3,758,186,000	1,312,063,670	34.9	
(1) 営業費用	3,709,280,000	1,306,376,741	35.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 43,074,262円)
(2) 財務費用	9,066,000	5,063,179	55.8	
(3) 営業外費用	27,840,000	623,750	2.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 56,066円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	85,053,000	0	0.0%	
(1) 国庫補助金	1,100,000	0	0.0	
(2) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(3) 負担金	83,853,000	0	0.0	
2 資本的支出	1,976,051,000	186,599,769	9.4	
(1) 建設改良費	1,770,220,000	76,249,800	4.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,931,800円)
(2) 企業債償還金	205,810,000	110,346,979	53.6	
(3) 投資	21,000	2,990	14.2	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和5年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,672,568,907		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,042,230	1,673,611,137	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	324,343,173		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	202,420,881		
(3) 業 務 費	37,265,000		
(4) 総 係 費	182,196,678		
(5) 減 価 償 却 費	516,087,496		
(6) 資 産 減 耗 費	989,251	1,263,302,479	
営 業 利 益			410,308,658
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	819,223	819,223	
4 営 業 外 収 益			
(1) 負 担 金	26,053,418		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	79,432,307		
(3) 雑 収 益	545,897	106,031,622	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,063,179	5,063,179	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	7,017		
(2) 雑 支 出	560,667	567,684	101,219,982
経 常 利 益			511,528,640
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	1,591,000	1,591,000	1,591,000
当 期 純 利 益			513,119,640
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			738,608
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			513,858,248

令和5年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(令和5年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,018,798,944	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,171,754,891		
建物減価償却累計額	1,697,506,369	474,248,522	
ニ 構 築 物	43,181,215,161		
構築物減価償却累計額	20,966,530,743	22,214,684,418	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,892,147,248		
機械及び装置減価償却累計額	11,734,160,761	3,157,986,487	
ヘ 車 両 運 搬 具	32,537,093		
車両運搬具減価償却累計額	23,360,993	9,176,100	
ト 船 舶	11,894,060		
船舶減価償却累計額	11,299,357	594,703	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	103,814,666		
工具器具及び備品減価償却累計額	84,707,682	19,106,984	
リ 建 設 仮 勘 定		3,214,402,649	
有形固定資産合計			31,399,817,918
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		137,551	
ロ 施 設 利 用 権		92,627	
ハ 電 話 加 入 権		2,793,679	
ニ その他無形固定資産		158,955,387	
無形固定資産合計			161,979,244
(3) 投 資 資 産			
イ そ の 他 投 資		3,144	
投資資産合計			3,144
固定資産合計			31,561,800,306
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,558,781,537	
(2) 未 収 金		419,500,842	
(3) 貯 蔵 品		14,746,537	
(4) 前 払 金		212,480,000	
流動資産合計			9,205,508,916
資 産 合 計			40,767,309,222

<b>負債の部</b>				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	257,176,508	257,176,508	
	企業債合計			
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	495,314,940		
	ロ 特別修繕引当金	447,902,054		
	引当金合計		943,216,994	
	固定負債合計			1,200,393,502
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	95,462,141	95,462,141	
	企業債合計			
(2)	未払金		142,528,512	
(3)	引当金			
	イ 特別修繕引当金	153,913,000		
	引当金合計		153,913,000	
(4)	その他流動負債		14,317,849	
	流動負債合計			406,221,502
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	14,685,113,271		
	長期前受金収益化累計額	9,000,831,920	5,684,281,351	
	繰延収益合計			5,684,281,351
	負債合計			7,290,896,355
<b>資本の部</b>				
6	資本			
(1)	自己資本		31,699,550,519	
	資本金合計			31,699,550,519
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	122,831,446		
	ロ その他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	466,810,035		
	ロ 当期未処分利益剰余金	513,858,248		
	利益剰余金合計		980,668,283	
	剰余金合計			1,776,862,348
	資本合計			33,476,412,867
	負債資本合計			40,767,309,222



岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水島第2期分	5,282,000,000	9,282,188	5,249,364,976	32,635,024
水島第3期分	4,898,000,000	14,295,861	4,849,901,344	48,098,656
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	9,353,540	3,103,768,170	35,231,830
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	74,956,585	20,361,138,485	228,561,515
水島第4期分(児島)	748,000,000	0	748,000,000	0
笠岡工水分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠岡用水分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠岡第3期分	1,744,000,000	0	1,744,000,000	0
勝央工水分	388,000,000	2,458,805	379,888,376	8,111,624
合 計	38,956,700,000	110,346,979	38,604,061,351	352,638,649

**(3) 岡山県流域下水道事業**

**① 事業の概況**

県営流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力295,300m<sup>3</sup>/日）で事業を行いました。

本年度上半期の処理状況は、負担金対象水量が36,586,027m<sup>3</sup>で、経営成績については、流域下水道管理費負担金収入が14億6,100余万円、それに諸収益を加えた総収益が24億1,100余万円となりました。一方、営業費用は24億7,600余万円、それに諸費用を加えた総費用が25億1,500余万円となりました。その結果、上半期純損失は1億400余万円となりました。

② 経理の状況

令和5年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和5年度上半期岡山県流域下水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 流域下水道事業収益	5,653,662,000	2,557,330,592	45.2%	
(1) 営業収益	3,215,741,000	1,607,820,946	50.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 146,165,536円)
(2) 財務収益	300,000	136,226	45.4	
(3) 営業外収益	2,437,621,000	949,373,420	38.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 47,059円)
2 流域下水道事業費用	6,350,633,000	2,650,281,020	41.7	
(1) 営業費用	6,271,808,000	2,611,310,544	41.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 134,942,225円)
(2) 財務費用	77,825,000	38,970,476	50.1	
(3) 営業外費用	1,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	2,981,303,000	0	0.0%	
(1) 企業債	584,000,000	0	0.0	
(2) 補助金	1,954,953,000	0	0.0	
(3) 他会計負担金	5,800,000	0	0.0	
(4) 負担金	436,550,000	0	0.0	
2 資本的支出	3,627,092,000	269,345,814	7.4	
(1) 建設改良費	3,125,114,000	20,204,238	0.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,149,861円)
(2) 企業債償還金	499,978,000	249,141,576	49.8	
(3) 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0.0	
(4) 建設費負担金 精算還付金	1,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和5年度上半期岡山県流域下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 流域下水道管理費負担金	1,461,655,410	1,461,655,410	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	8,172,414		
(2) 処 理 場 費	1,353,311,969		
(3) 総 係 費	7,110,917		
(4) 減 価 償 却 費	1,107,773,019	2,476,368,319	
営 業 損 失			△ 1,014,712,909
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	136,226	136,226	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	948,774,697		
(2) 雑 収 益	551,664	949,326,361	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,970,476	38,970,476	910,492,111
経 常 損 失			△ 104,220,798
当 期 純 損 失			△ 104,220,798
前 年 度 繰 越 欠 損 金			△ 697,360,050
当 期 未 処 理 欠 損 金			△ 801,580,848

令和5年度上半期岡山県流域下水道事業貸借対照表

(令和5年9月30日)

(単位：円)

区 分		金 額		
<b>資 産 の 部</b>				
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		3,865,732,012	
	ロ 建 物	4,530,232,654		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	817,824,967		3,712,407,687
	ハ 構 築 物	28,404,171,874		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	4,625,223,622		23,778,948,252
	ニ 機 械 及 び 装 置	15,359,015,477		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	6,273,006,897		9,086,008,580
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,155,801		
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	18,072,051		6,083,750
	へ 建 設 仮 勘 定		1,763,319,563	
	有 形 固 定 資 産 合 計			42,212,499,844
	固 定 資 産 合 計			42,212,499,844
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,510,139,752
(2)	未 収 金			124,287
(3)	有 価 証 券			25,000,000
	流 動 資 産 合 計			3,535,264,039
	資 産 合 計			45,747,763,883
<b>負 債 の 部</b>				
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		5,998,597,101	
	ロ そ の 他 の 企 業 債		11,249,000	
	企 業 債 合 計			6,009,846,101
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金		14,300,000	
	引 当 金 合 計			14,300,000
	固 定 負 債 合 計			6,024,146,101
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		248,944,730	
	ロ そ の 他 の 企 業 債		1,891,000	
	企 業 債 合 計			250,835,730
(2)	未 払 金			85,525,287
(3)	そ の 他 流 動 負 債			35,129,955
	流 動 負 債 合 計			371,490,972

5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	42,966,993,670		
長期前受金収益化累計額	10,285,741,826	32,681,251,844	
繰 延 収 益 合 計			32,681,251,844
負 債 合 計			39,076,888,917
<b>資 本 の 部</b>			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	4,045,542,936		
ロ 組 入 資 本 金	54,078,534		
資 本 金 合 計		4,099,621,470	
資 本 金 合 計			4,099,621,470
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 其 他 資 本 剰 余 金	3,372,834,344		
資 本 剰 余 金 合 計		3,372,834,344	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 期 未 処 理 欠 損 金	△ 801,580,848		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 801,580,848	
剰 余 金 合 計			2,571,253,496
資 本 合 計			6,670,874,966
負 債 資 本 合 計			45,747,763,883

岡山県流域下水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,335,654,535	247,250,576	18,088,112,704	6,247,541,831
その他企業債	26,500,000	1,891,000	13,360,000	13,140,000
合 計	24,362,154,535	249,141,576	18,101,472,704	6,260,681,831

9. 附 表

附表1

令和4年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ (A)	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	差 引 (B) - (C)
928,654,264	855,161,065	92.1%	845,961,820	91.1%	9,199,245

附表2

令和4年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	855,161,065	909,488,047
歳 出 総 額 (B)	845,961,820	894,677,227
歳入歳出差引額(A) - (B) (C)	9,199,245	14,810,820
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	4,938,746	4,151,184
継続費遡次繰越額		
繰越明許費繰越額	4,933,404	4,032,341
事故繰越繰越額	5,342	118,843
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	(903,023) 4,260,499	(7,308,511) 10,659,636
前 年 度 実 質 収 支 (F)	(7,308,511) 10,659,636	(380,592) 15,978,806
単 年 度 収 支 (E) - (F)	(△6,405,488 ) △6,399,137	(6,927,919 ) △5,319,170

※表中の()内は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納額(R4年度:3,357,476千円、R3年度:3,351,125千円)を除いた金額。



附表3

令和4年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	令和3年度 決 算 額 (C)	令 和 3 年 度 と の 比 較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
			%	%			%
県 税	273,124,631	273,959,799	32.0	100.3	251,182,127	22,777,672	109.1
地 方 消 費 税 金	93,141,990	92,162,731	10.8	98.9	88,874,554	3,288,177	103.7
地 方 譲 与 税	38,539,018	38,320,339	4.5	99.4	33,331,517	4,988,822	115.0
地方特例交付金	1,176,707	1,176,707	0.1	100.0	1,174,059	2,648	100.2
地 方 交 付 税	176,942,107	176,983,668	20.7	100.0	191,504,087	△ 14,520,419	92.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	340,000	345,286	0.1	101.6	361,827	△ 16,541	95.4
分 担 金 及 び 負 担 金	4,533,227	4,440,725	0.5	98.0	4,444,142	△ 3,417	99.9
使 用 料 及 び 手 数 料	9,178,497	9,275,315	1.1	101.1	9,158,673	116,642	101.3
国 庫 支 出 金	191,069,949	145,505,870	17.0	76.2	189,265,530	△ 43,759,660	76.9
財 産 収 入	1,501,386	1,796,867	0.2	119.7	1,437,475	359,392	125.0
寄 附 金	222,293	228,018	0.0	102.6	229,718	△ 1,700	99.3
繰 入 金	27,828,982	23,970,330	2.8	86.1	13,620,683	10,349,647	176.0
諸 収 入	15,478,819	16,710,552	2.0	108.0	15,006,586	1,703,966	111.4
県 債	80,765,838	55,474,038	6.5	68.7	90,499,023	△ 35,024,985	61.3
繰 越 金	14,810,820	14,810,820	1.7	100.0	19,398,046	△ 4,587,226	76.4
<b>合 計</b>	<b>928,654,264</b>	<b>855,161,065</b>	<b>100.0</b>	<b>92.1</b>	<b>909,488,047</b>	<b>△ 54,326,982</b>	<b>94.0</b>

附表4

令和4年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収入額 の 構成比 %	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ %	令和3年度 収入額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$ %
県民税	62,392,764	62,872,921	61,350,023	22.3	98.3	97.6	62,516,845	98.1
個人	50,428,210	51,907,666	50,419,007	18.4	100.0	97.1	49,865,905	101.1
法人	6,136,188	6,143,485	6,109,246	2.2	99.6	99.4	5,822,068	104.9
利子割	177,968	182,603	182,603	0.1	102.6	100.0	341,759	53.4
配当割	3,349,638	2,599,120	2,599,120	0.9	77.6	100.0	3,062,577	84.9
株式等譲渡所得割	2,300,760	2,040,047	2,040,047	0.7	88.7	100.0	3,424,536	59.6
事業税	62,741,219	63,474,376	63,241,216	23.1	100.8	99.6	57,018,994	110.9
個人	2,127,380	2,241,713	2,160,399	0.8	101.6	96.4	2,214,892	97.5
法人	60,613,839	61,232,663	61,080,817	22.3	100.8	99.8	54,804,102	111.5
地方消費税	93,588,853	94,667,229	94,667,229	34.6	101.2	100.0	77,860,136	121.6
譲渡割	51,199,410	50,940,424	50,940,424	18.6	99.5	100.0	51,042,104	99.8
貨物割	42,389,443	43,726,805	43,726,805	16.0	103.2	100.0	26,818,032	163.1
不動産取得税	4,338,070	4,575,388	4,508,880	1.6	103.9	98.5	4,193,959	107.5
県たばこ税	1,936,415	2,146,864	2,146,762	0.8	110.9	100.0	2,041,997	105.1
ゴルフ場利用税	688,243	666,286	662,225	0.2	96.2	99.4	658,530	100.6
自動車取得税	20,325	20,325	20,325	0.0	—	—	0	—
軽油引取税	19,434,830	19,666,880	19,334,386	7.1	99.5	98.3	19,543,981	98.9
旧自動車税	2,121	37,455	2,833	0.0	133.6	7.6	11,547	24.5
自動車税環境性能割	1,894,020	1,887,593	1,887,593	0.7	99.7	100.0	1,329,077	142.0
自動車税種別割	25,565,022	25,659,591	25,583,989	9.3	100.1	99.7	25,460,584	100.5
鉦区税	10,626	10,621	10,621	0.0	100.0	100.0	10,693	99.3
普通税計	272,612,508	275,685,529	273,416,082	99.7	100.3	99.2	250,646,343	109.1
狩猟税	16,931	16,551	16,551	0.0	97.8	100.0	17,187	96.3
産業廃棄物処理税	495,192	527,166	527,166	0.2	106.5	100.0	518,597	101.7
目的税計	512,123	543,717	543,717	0.2	106.2	100.0	535,784	101.5
県税合計	273,124,631	276,229,246	273,959,799	99.9	100.3	99.2	251,182,127	109.1

附表5

令和4年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度算定額 (A)	令和3年度算定額 (B)	比較増減 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額(1)	367,143,136	349,621,614	17,521,522	105.0
基準財政収入額(2)	193,001,029	160,733,113	32,267,916	120.1
交付基準額(1)-(2)(3)	174,142,107	188,888,501	△14,746,394	92.2
調整額(4)	0	0	0	-
交付決定額(5)	174,142,107	188,888,501	△14,746,394	92.2
特別交付税(6)	2,841,561	2,615,586	225,975	108.6
うち復興特交付	8,239	35,853	△27,614	23.0
<b>合計(5)+(6)</b>	<b>176,983,668</b>	<b>191,504,087</b>	<b>△14,520,419</b>	<b>92.4</b>

附表6

令和4年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$ %	令和3年度 決算額 (C)	令和3年度 との比較 (B)-(C)	$\frac{(B)}{(C)}$ %
議会費	1,540,748	1,505,154	0.2	97.7	1,499,169	5,985	100.4
総務費	74,425,446	72,742,814	8.6	97.7	96,159,619	△23,416,805	75.6
民生費	125,258,533	122,962,094	14.5	98.2	128,595,589	△5,633,495	95.6
衛生費	76,841,852	57,367,486	6.8	74.7	64,406,641	△7,039,155	89.1
労働費	1,252,273	1,155,902	0.1	92.3	1,224,401	△68,499	94.4
農林水産業費	46,319,605	38,918,694	4.6	84.0	35,338,993	3,579,701	110.1
商工費	42,854,240	32,314,010	3.8	75.4	60,564,776	△28,250,766	53.4
土木費	112,023,527	75,499,534	8.9	67.4	77,433,461	△1,933,927	97.5
警察費	47,553,727	47,148,846	5.6	99.1	46,741,762	407,084	100.9
教育費	144,173,461	142,391,023	16.8	98.8	146,364,636	△3,973,613	97.3
災害復旧費	1,872,123	1,564,250	0.2	83.6	3,583,940	△2,019,690	43.6
公債費	99,045,153	98,946,358	11.7	99.9	100,041,502	△1,095,144	98.9
諸支出金	155,343,433	153,445,655	18.2	98.8	132,722,738	20,722,917	115.6
予備費	150,143	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>928,654,264</b>	<b>845,961,820</b>	<b>100.0</b>	<b>91.1</b>	<b>894,677,227</b>	<b>△48,715,407</b>	<b>94.6</b>

附表7

令和4年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予算額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差引 (B) - (C)
408,492,363	418,090,205	102.3%	404,706,376	99.1%	13,383,829

附表8

令和4年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	令和3年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の比較 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	115,822	174,274	74,862	99,412	72,709	2,153
国民健康保険事業	173,873,812	177,655,487	170,998,077	6,657,410	176,568,998	△ 5,570,921
県営食肉地方卸売市場	1,033,534	1,042,922	1,024,919	18,003	1,067,805	△ 42,886
造林事業等	35,116,995	35,131,841	35,111,906	19,935	36,629,353	△ 1,517,447
林業改善資金貸付金	737,674	904,950	664,811	240,139	665,066	△ 255
沿岸漁業改善資金貸付金	8,557	383,362	40	383,322	119	△ 79
中小企業支援資金貸付金	779,194	2,583,442	570,890	2,012,552	1,322,290	△ 751,400
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	539,258	2,088,491	538,542	1,549,949	711,585	△ 173,043
公共用地等取得事業	306,991	1,152,013	296,776	855,237	561,214	△ 264,438
後楽園	266,232	272,641	263,508	9,133	255,772	7,736
港湾整備事業	2,766,207	3,930,872	2,597,632	1,333,240	2,399,282	198,350
収入証紙等	5,880,379	5,784,391	5,588,357	196,034	5,140,605	447,752
用品調達	254,277	263,219	253,756	9,463	220,593	33,163
公債管理	186,813,431	186,722,300	186,722,300	0	206,041,095	△ 19,318,795
<b>合計</b>	<b>408,492,363</b>	<b>418,090,205</b>	<b>404,706,376</b>	<b>13,383,829</b>	<b>431,656,486</b>	<b>△ 26,950,110</b>

附表9

令和4年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	802,008,865	876,365,830
歳 出 総 額 (B)	788,998,145	857,867,880
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)	13,010,720	18,497,950
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	7,677,036	6,810,719
継 続 費 通 次 繰 越 額		
繰 越 明 許 費 繰 越 額	4,936,269	4,057,314
事 故 繰 越 繰 越 額	5,342	118,843
事 業 繰 越 繰 越 額	2,735,425	2,634,562
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	(1,976,208) 5,333,684	(8,336,106) 11,687,231
前 年 度 実 質 収 支 (F)	(8,336,106) 11,687,231	(1,190,923) 16,789,137
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	(△6,359,898) △6,353,547	(7,145,183) △5,101,906
積 立 金 (H)	13,627,741	34,738,517
繰 上 償 還 金 (I)		
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	17,522,011	7,139,328
実 質 単 年 度 収 支 (G) + (H) + (I) - (J)	(△10,254,168) △10,247,817	(34,744,372) 22,497,283

※表中の()内は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納額(R4年度: 3,357,476千円、R3年度:3,351,125千円)を除いた金額。

附表10

令和4年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
地 方 税	275,034,434	34.3	267,304,519	30.5	7,729,915	102.9
地 方 譲 与 税	38,320,339	4.8	33,331,517	3.8	4,988,822	115.0
地 方 特 例 交 付 金	1,176,707	0.1	1,174,059	0.1	2,648	100.2
地 方 交 付 税	176,983,668	22.1	191,504,087	21.9	△ 14,520,419	92.4
交通安全対策特別交付金	345,286	0.0	361,827	0.0	△ 16,541	95.4
分担金及び負担金	4,456,220	0.6	4,459,637	0.5	△ 3,417	99.9
使 用 料	6,646,923	0.8	6,446,590	0.7	200,333	103.1
手 数 料	2,900,162	0.4	2,866,533	0.3	33,629	101.2
国 庫 支 出 金	145,505,870	18.1	189,265,530	21.6	△ 43,759,660	76.9
財 産 収 入	1,809,923	0.2	1,560,316	0.2	249,607	116.0
寄 附 金	228,018	0.0	229,718	0.0	△ 1,700	99.3
繰 入 金	23,341,386	2.9	12,838,908	1.5	10,502,478	181.8
繰 越 金	18,497,950	2.3	22,792,497	2.6	△ 4,294,547	81.2
諸 収 入	51,034,110	6.4	51,460,725	5.9	△ 426,615	99.2
地 方 債	55,727,869	7.0	90,769,367	10.4	△ 35,041,498	61.4
<b>合 計</b>	<b>802,008,865</b>	<b>100.0</b>	<b>876,365,830</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 74,356,965</b>	<b>91.5</b>

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
人 件 費	186,159,995	23.6	189,088,877	22.0	△ 2,928,882	98.5
物 件 費	46,105,278	5.8	35,376,561	4.1	10,728,717	130.3
維 持 補 修 費	11,173,067	1.4	11,734,946	1.4	△ 561,879	95.2
扶 助 費	12,425,234	1.6	12,583,778	1.5	△ 158,544	98.7
補 助 費 等	271,602,672	34.4	312,243,870	36.4	△ 40,641,198	87.0
普 通 建 設 事 業 費	91,669,962	11.6	97,142,786	11.3	△ 5,472,824	94.4
災 害 復 旧 事 業 費	1,564,250	0.2	3,583,940	0.4	△ 2,019,690	43.6
公 債 費	99,048,164	12.6	100,798,255	11.7	△ 1,750,091	98.3
積 立 金	23,623,311	3.0	48,496,513	5.7	△ 24,873,202	48.7
投 資 及 び 出 資 金	162,024	0.0	167,858	0.0	△ 5,834	96.5
貸 付 金	34,222,328	4.4	35,601,713	4.2	△ 1,379,385	96.1
繰 出 金	11,241,860	1.4	11,048,783	1.3	193,077	101.7
<b>合 計</b>	<b>788,998,145</b>	<b>100.0</b>	<b>857,867,880</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 68,869,735</b>	<b>92.0</b>

# 令和5年12月1日 岡山県公報 第12554号

附表11

## 令和5年度一般会計款別予算現計額

### 歳 入

(単位:千円)

款 別	令和5年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
県 税	270,846,265			270,846,265		270,846,265
地方消費税清算金	93,962,199			93,962,199		93,962,199
地方譲与税	35,780,606			35,780,606		35,780,606
地方特例交付金	1,100,000			1,100,000		1,100,000
地方交付税	170,700,000			170,700,000		170,700,000
交通安全対策特別交付金	310,000			310,000		310,000
分担金及び負担金	4,012,362			4,012,362	4,012,362	
使用料及び手数料	9,264,131			9,264,131	8,663,970	600,161
国庫支出金	110,014,997	8,917,297		118,932,294	118,932,256	38
財産収入	1,391,913			1,391,913	1,064,262	327,651
寄附金	74,185			74,185	63,689	10,496
繰入金	35,034,776		2,071,019	37,105,795	19,470,314	17,635,481
諸収入	11,073,399			11,073,399	8,321,639	2,751,760
県債	58,608,000		227,000	58,835,000	52,335,000	6,500,000
<b>合 計</b>	<b>802,172,833</b>	<b>8,917,297</b>	<b>2,298,019</b>	<b>813,388,149</b>	<b>212,863,492</b>	<b>600,524,657</b>

### 歳 出

(単位:千円)

款 別	令和5年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
議 会 費	1,561,484			1,561,484		1,561,484
総 務 費	48,277,501	152,796	1,848,684	50,278,981	15,673,256	34,605,725
民 生 費	120,495,624	1,265,518		121,761,142	5,796,728	115,964,414
衛 生 費	63,816,121	1,116,122		64,932,243	54,264,262	10,667,981
労 働 費	1,458,277			1,458,277	647,052	811,225
農 林 水 産 業 費	37,924,492	2,746,528		40,671,020	27,404,159	13,266,861
商 工 費	12,765,173	3,353,400		16,118,573	8,109,065	8,009,508
土 木 費	64,970,947		449,335	65,420,282	50,842,549	14,577,733
警 察 費	48,740,376			48,740,376	4,699,674	44,040,702
教 育 費	141,432,699	282,933		141,715,632	35,922,627	105,793,005
災 害 復 旧 費	4,345,618			4,345,618	4,264,444	81,174
公 債 費	99,086,316			99,086,316	5,239,676	93,846,640
諸 支 出 金	157,098,205			157,098,205		157,098,205
予 備 費	200,000			200,000		200,000
<b>合 計</b>	<b>802,172,833</b>	<b>8,917,297</b>	<b>2,298,019</b>	<b>813,388,149</b>	<b>212,863,492</b>	<b>600,524,657</b>

附表12

令和5年度分類別予算現計額

(単位:千円)

当初補正の別 区 分		令和5年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計
一 般	義務的経費	( 522,532,449 ) 555,329,598	( )	( 1,848,684 ) 1,848,684	( 524,381,133 ) 557,178,282
	人件費	( 157,579,775 ) 179,767,096	( )	( )	( 157,579,775 ) 179,767,096
	公債費	( 93,846,640 ) 99,086,316	( )	( )	( 93,846,640 ) 99,086,316
	社会保障 関係費	( 107,716,098 ) 111,269,385	( )	( )	( 107,716,098 ) 111,269,385
	その他	( 163,389,936 ) 165,206,801	( )	( 1,848,684 ) 1,848,684	( 165,238,620 ) 167,055,485
一 般 会 計	一般行政経費	( 67,402,395 ) 162,680,261	( ) 8,917,297	( )	( 67,402,395 ) 171,597,558
	運営費	( 25,819,930 ) 31,435,354	( ) 82,863	( )	( 25,819,930 ) 31,518,217
	事業費	( 41,582,465 ) 131,244,907	( ) 8,834,434	( )	( 41,582,465 ) 140,079,341
一 般 会 計 の 計	投資的経費	( 8,518,794 ) 84,162,974	( )	( 222,335 ) 449,335	( 8,741,129 ) 84,612,309
	公共事業等費	( 7,024,877 ) 65,852,763	( )	( 222,335 ) 449,335	( 7,247,212 ) 66,302,098
	国直轄事業 負担金	( 1,407,043 ) 13,899,593	( )	( )	( 1,407,043 ) 13,899,593
	災害復旧 事業費	( 86,874 ) 4,410,618	( )	( )	( 86,874 ) 4,410,618
	一般会計の計	( 598,453,638 ) 802,172,833	( ) 8,917,297	( 2,071,019 ) 2,298,019	( 600,524,657 ) 813,388,149
特別会計の計	390,795,331			390,795,331	
合 計	( 598,453,638 ) 1,192,968,164	( ) 8,917,297	( 2,071,019 ) 2,298,019	( 600,524,657 ) 1,204,183,480	

(注) ( )は一般財源



令和5年度分類別予算現計額（社会保障関係費の内訳）

（単位：千円）

区分	当初補正の別 令和5年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計
医療	( 47,183,293 ) 48,099,424	( )	( )	( 47,183,293 ) 48,099,424
介護	( 30,071,096 ) 30,071,527	( )	( )	( 30,071,096 ) 30,071,527
子ども	( 17,846,466 ) 19,042,998	( )	( )	( 17,846,466 ) 19,042,998
その他	( 12,615,243 ) 14,055,436	( )	( )	( 12,615,243 ) 14,055,436
合計	( 107,716,098 ) 111,269,385	( )	( )	( 107,716,098 ) 111,269,385

（注）（ ）は一般財源

令和4年度分類別予算現計額（公共事業等費の内訳）

（単位：千円）

区分	当初補正の別 令和5年度 当初予算額	6月補正	9月補正	9月現計
補助公共	( 2,623,588 ) 32,040,265	( )	( )	( 2,623,588 ) 32,040,265
単独公共	( 2,789,777 ) 16,135,203	( )	( 26,099 ) 253,099	( 2,815,876 ) 16,388,302
維持修繕	( 1,611,512 ) 7,170,217	( )	( 196,236 ) 196,236	( 1,807,748 ) 7,366,453
その他	( ) 10,507,078	( )	( )	( ) 10,507,078
合計	( 7,024,877 ) 65,852,763	( )	( 222,335 ) 449,335	( 7,247,212 ) 66,302,098

（注）（ ）は一般財源

附表13

令和5年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計 (A)	4年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
						(A) - (B)	(A) / (B) %
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	104,509			104,509	115,822	△ 11,313	90.2
国民健康保険 事業	173,559,181			173,559,181	174,766,217	△ 1,207,036	99.3
県営食肉 地方卸売市場	1,781,947			1,781,947	951,590	830,357	187.3
造林事業等	33,678,055			33,678,055	35,182,931	△ 1,504,876	95.7
林業改善資金 貸付金	749,294			749,294	737,674	11,620	101.6
沿岸漁業改善 資金貸付金	156,298			156,298	35,557	120,741	439.6
中小企業支援 資金貸付金	859,079			859,079	919,711	△ 60,632	93.4
内陸工業団地及 び流通業務団地 造成事業	377,651			377,651	580,595	△ 202,944	65.0
公共用地等取得 事業	1,400,000			1,400,000	1,400,000		100.0
後楽園	288,880			288,880	266,232	22,648	108.5
港湾整備事業	2,647,323			2,647,323	2,537,415	109,908	104.3
収入証紙等	4,451,670			4,451,670	6,243,361	△ 1,791,691	71.3
用品調達	342,661			342,661	346,188	△ 3,527	99.0
公債管理	170,398,783			170,398,783	188,472,260	△ 18,073,477	90.4
<b>合 計</b>	<b>390,795,331</b>			<b>390,795,331</b>	<b>412,555,553</b>	<b>△ 21,760,222</b>	<b>94.7</b>

附表14 令和5年度一般会計収入、支出の状況(令和5年9月30日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入					支 出					収入済額の割合(%)			
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	4 月	5 月	6 月		7 月	8 月	9 月
果 方 消 費 税 清 算 金	270,846,265,000	11,340,742,760	33,838,876,542	42,204,459,550	21,243,919,670	10,683,489,212	15,528,137,384	134,839,625,118							49.8
地 方 譲 与 金	93,962,199,000	24,238,164,110	24,466,152,000	743,147,000	27,062,176,670	7,849,403,000	97,261,000	51,300,340,780							54.6
地 方 特 例 交 付 金	35,780,606,000	553,952,000	1,100,000,000	43,090,394,000			570,112,000	11,155,963,000							31.2
地 方 交 付 税	170,700,000,000	310,000,000	310,000,000				42,414,341,000	128,595,129,000							102.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,012,362,000	599,316,855	628,123,157	153,064,973	1,032,676,713	156,264,285	275,041,578	2,844,487,561							-
分 担 金 及 び 負 担 金	9,264,131,000	1,229,577,482	2,556,179,540	4,389,437,994	5,680,750,876	2,161,208,220	1,590,387,391	17,607,541,503							12.5
国 庫 支 出 金	140,717,439,000	109,669,467	179,993,850	128,701,025	87,101,745	77,873,629	215,988,986	799,328,702							57.4
財 産 收 入 金	1,391,913,000	4,082,000	20,225,242	18,968,939	25,977,700	127,441,320	43,694,543	240,389,744							324.0
寄 附 金	74,185,000	37,105,795,000	4,279,000		20,344,000		21,144,000	45,767,000							0.1
人 収 入 金	37,105,795,000	381,602,700	900,000,000	843,580,914	274,685,038	743,147,083	467,692,372	3,014,091,240							25.8
諸 収 入 債	11,698,781,000	77,493,000,000		1,000,000,000	366,000,000		3,000,000,000	5,266,000,000							6.8
県 債	77,493,000,000	4,938,746,000			9,199,244,783		9,199,244,783	9,199,244,783							186.3
合 計	859,395,422,000	57,231,117,697	65,213,596,141	92,571,754,395	37,930,700,525	48,861,003,419	64,387,921,254	366,196,093,431							42.6

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款 別	予 算 現 額	支 出					支 出 済					支出済額の割合(%)			
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	4 月	5 月	6 月		7 月	8 月	9 月
議 会 費	1,561,484,000	86,641,968	144,037,776	215,718,631	138,418,657	108,408,465	76,405,465	769,630,962							49.3
総 務 費	50,646,366,000	3,797,958,232	2,109,898,898	3,222,761,548	2,112,690,633	3,416,224,838	2,217,875,180	16,877,409,329							33.3
民 生 費	121,972,017,000	7,472,897,267	7,430,139,919	5,918,700,133	5,780,590,929	12,827,878,067	6,591,505,823	46,021,712,138							37.7
衛 生 費	65,976,990,000	399,052,658	995,511,421	1,482,080,563	1,356,644,672	1,267,691,621	3,203,318,919	8,704,299,854							13.2
労 働 費	1,458,277,000	36,805,771	107,479,233	128,802,241	88,799,436	79,962,465	83,805,968	525,655,114							36.0
農 業 費	46,271,742,000	671,443,995	809,414,755	1,933,833,277	1,395,440,625	2,560,811,118	1,412,907,121	8,783,850,891							19.0
商 工 業 費	20,248,586,000	1,972,715,327	1,400,945,008	1,013,145,145	2,352,712,678	1,053,782,086	1,016,389,945	8,809,690,189							43.5
土 木 費	98,963,302,000	2,377,341,351	2,750,327,318	3,504,536,948	4,529,196,806	5,264,150,703	4,852,439,318	23,277,992,444							23.5
警 察 費	48,744,094,000	2,021,274,523	2,376,128,169	6,891,507,989	2,689,200,727	2,689,200,727	3,289,372,159	20,352,745,153							41.8
教 育 費	142,576,317,000	6,712,288,670	6,761,224,388	22,736,016,921	8,042,638,359	8,384,056,642	9,063,087,916	61,699,312,896							43.3
教 育 復 旧 費	4,591,726,000	9,057,854	18,992,946	57,785,370	20,667,208	230,017,516	52,973,763	389,494,657							8.5
災 害 復 旧 費	99,086,316,000		23,353,862,110	12,294,776,000		28,261,890,795	288,872	288,872							-
公 道 支 出 金	157,098,205,000						13,701,909,000	77,612,437,905							49.4
予 備 費	200,000,000														-
合 計	859,395,422,000	25,557,477,616	48,257,961,941	59,399,664,766	28,903,061,589	66,144,075,043	45,562,279,449	273,824,520,404							31.9

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15 令和5年度特別会計収入、支出の状況(令和5年9月30日現在)

(単位:円、%)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B)(C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	104,509,000	121,734,247	10,683,426	111,050,821	116.5	10.2
国民健康保険事業	173,559,181,000	84,219,487,573	70,740,385,956	13,479,101,617	48.5	40.8
県営食肉地方卸売市場	1,781,947,000	51,432,977	287,432,609	△ 235,999,632	2.9	16.1
造 林 事 業 等	33,678,055,000	34,380,811	32,421,000,964	△ 32,386,620,153	0.1	96.3
林業改善資金貸付金	749,294,000	534,144,588	44,088,000	490,056,588	71.3	5.9
沿岸漁業改善資金貸付金	156,298,000	384,510,281		384,510,281	246.0	
中小企業支援資金貸付金	859,079,000	2,412,288,885	65,320,046	2,346,968,839	280.8	7.6
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	377,651,000	1,551,065,866	1,974,878	1,549,090,988	410.7	0.5
公共用地等取得事業	1,402,865,000	855,237,336		855,237,336	61.0	
後 楽 園	288,880,000	126,221,902	135,869,170	△ 9,647,268	43.7	47.0
港 湾 整 備 事 業	2,775,445,000	2,094,849,952	173,206,573	1,921,643,379	75.5	6.2
収 入 証 紙 等	4,451,670,000	2,972,116,401	126,385,560	2,845,730,841	66.8	2.8
用 品 調 達	342,661,000	40,826,749	71,608,803	△ 30,782,054	11.9	20.9
公 債 管 理	170,398,783,000	36,530,800,000	94,539,440,613	△ 58,008,640,613	21.4	55.5
<b>合 計</b>	<b>390,926,318,000</b>	<b>131,929,097,568</b>	<b>198,617,396,598</b>	<b>△ 66,688,299,030</b>	<b>33.7</b>	<b>50.8</b>

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16 県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現償高(一般会計)		県民所得		県財政支出に 対する割合 %	県民所得 に對する 割合 %
	総額	県民1人 当たり負担額	歳出総額	県民1人 当たり負担額	年度未現償額	県民1人 当たり負担額	総額	県民1人 当たり額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円		
25	197,933	101,754	674,794	346,901	1,381,101	710,002	5,153,993	2,668	29.3	3.84
26	212,018	109,303	671,519	346,193	1,384,310	713,664	4,958,134	2,574	31.6	4.28
27	239,707	123,957	732,121	378,596	1,383,697	715,539	5,394,839	2,808	32.7	4.44
28	235,041	121,933	691,944	358,961	1,369,987	710,710	5,341,187	2,787	34.0	4.40
29	238,325	124,088	683,261	355,750	1,347,512	701,603	5,518,051	2,887	34.9	4.32
30	234,419	122,622	693,031	362,517	1,333,533	697,556	5,322,626	2,796	33.8	4.40
元	233,066	122,433	717,354	376,835	1,331,771	699,597	5,335,302	2,813	32.5	4.37
2	231,106	122,028	810,978	428,211	1,348,467	712,015	5,033,198	2,665	28.5	4.59
3	251,182	133,659	894,677	476,074	1,344,676	715,527			28.1	
4	273,960	146,858	845,962	453,483	1,306,276	700,237			32.4	

(注)1 県民所得については、統計分析課発行「令和元年度岡山県県民経済計算」による。  
 2 県民1人当たり額については、住民基本台帳人口から算出している。  
 ただし、県民所得については、「令和元年度岡山県県民経済計算」によるため、総務省「人口推計年報」の数字を使用している。  
 3 住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年7月8日成立、平成24年7月9日施行)により、平成24年度の住民基本台帳人口から、外国人も含めた数字としている。

令和5年度県債発行限度額  
(令和5年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
公 共 事 業 等	22,932,700	19,857,200	3,075,500	15.5 %
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	147,200	1,310,100	△ 1,162,900	△ 88.8
公営住宅建設事業	254,500	218,100	36,400	16.7
補助災害復旧事業	968,700	1,074,200	△ 105,500	△ 9.8
単独災害復旧事業	213,700	213,700		
教育・福祉施設等整備事業	192,700	362,000	△ 169,300	△ 46.8
一 般 単 独 事 業	19,696,100	14,745,900	4,950,200	33.6
緊急防災・減災事業	3,594,000	1,954,600	1,639,400	83.9
緊急自然災害防止対策事業	3,396,800	2,163,300	1,233,500	57.0
緊急浚渫推進事業	584,100	599,800	△ 15,700	△ 2.6
臨時財政対策債	6,500,000	15,800,000	△ 9,300,000	△ 58.9
退職手当債				—
病 院 事 業	354,500		354,500	皆 増
<b>一 般 会 計 計</b>	<b>58,835,000</b>	<b>58,298,900</b>	<b>536,100</b>	<b>0.9</b>
食肉地方卸売市場整備事業	782,500	76,300	706,200	925.6
林業改善資金	212,000	221,500	△ 9,500	△ 4.3
創業・経営革新等 設備貸与資金	100,000	100,000		
中小企業等グループ施設等 復旧整備資金				—
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業				—
港湾整備事業	347,700	508,900	△ 161,200	△ 31.7
<b>特 別 会 計 計</b>	<b>1,442,200</b>	<b>906,700</b>	<b>535,500</b>	<b>59.1</b>
下水道事業	448,100	257,600	190,500	74.0
<b>公 営 企 業 会 計 計</b>	<b>448,100</b>	<b>257,600</b>	<b>190,500</b>	<b>74.0</b>
<b>合 計</b>	<b>60,725,300</b>	<b>59,463,200</b>	<b>1,262,100</b>	<b>2.1</b>

(注) 公債管理特別会計における借換債は計上していない。

◎岡山県告示第五百七十号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五十九条第一項の規定により指定を受けた次の精神通院医療を担当する医療機関について、同法第六十五条の規定によりその指定を辞退する旨の届出を受理した。

令和五年十二月一日

岡山県知事 伊原 隆 太

指定を辞退した医療機関

名称

所在地

辞退年月日

医療法人行堂会 長野病院

総社市総社二―三―四三

令和五年七月三十一日

オガワ薬局

津山市小原三―一

令和五年十二月一日

◎岡山県告示第五百七十一号

介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第四十一条第一項本文の規定により、次のとおり指定居宅サービス事業者を指定した。

令和五年十二月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 事業所の名称及び所在地

1 名称

ヘルパーステーションあさがお

2 所在地

岡山県総社市中央六丁目一四番一〇一

二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地

1 名称

リコレ株式会社

2 所在地

岡山県総社市中央六丁目一四番一〇一

三 指定年月日

令和五年十二月一日

四 介護保険事業所番号

三三七〇八〇一四五二

五 サービスの種類

訪問介護



◎岡山県告示第五百七十二号

介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第四十一条第一項本文及び第五十三条第一項本文の規定により、次のとおり指定居宅サービス事業者及び指定介護予防サービス事業者を指定した。

令和五年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 事業所の名称及び所在地

1 名称

介護老人保健施設 美作リハビリテーションホーム

2 所在地

岡山県美作市豊国原一〇五七一―一 番地

二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地

1 名称

医療法人豊医会

2 所在地

岡山県美作市豊国原三六三番地の二

三 指定年月日

令和五年十二月一日

四 介護保険事業所番号

三三五三七八〇〇一二

五 サービスの種類

訪問リハビリテーション

介護予防訪問リハビリテーション

◎岡山県告示第五百七十三号

介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第七十五条第二項の規定により、次のとおり指定居宅サービスの事業を廃止する旨の届出があった。

令和五年十二月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 事業所の名称及び所在地

1 名称

越宗医院デイサービスセンター

2 所在地

岡山県赤磐市西窪田五二三番地一

二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地

1 名称

医療法人翠松会

2 所在地

岡山県赤磐市西窪田五二三番地一

三 廃止の届出を受理した年月日

令和五年十一月二十七日

四 介護保険事業所番号

三三七二二〇〇五七〇

五 サービスの種類

通所介護

◎岡山県告示第五百七十四号

岡山県青少年健全育成条例（昭和五十二年岡山県条例第二十九号）第七条の規定により、青少年の健全な育成のため特に有益であると認められる図書を次のとおり推奨する。  
令和五年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

番号	図 書 名	著 者	作 者	発 行 所	対 象
1	どんぐり	たての ひろし	作	小 峰 書 店	幼 児
2	よわむしばくだん	岡田 新吾 ニジノハヤ カオリ	作	三 恵 社	小 学 生（低）
3	ここにあつたよ 自由と幸せ	大野 りりあな	作	岡山県立図書館	”
4	心をひらいて、昔を感じて ～耳のきこえない打楽器奏者エヴェリン・グレニー～	シヤノン・ストツカー デゾオン・ホルズブーム	文 絵	光 村 教 育 図 書	”
5	ひいじいちゃんとおぼく	さくら	作	みらいパブリッシング	小 学 生（中）
6	きみのそばに いるよ	いぬい さえこ	作・絵	パイ インターナショナル	”
7	世界でたった一つのおうち	坂本 友香	作	C l o v e r 出版	小 学 生（高）
8	はじめまして量子力学 ふしぎがいっぱいミクロの世界	シエガード・カイト＝サラーフ・フエロン エドヴァール・アルタリバー	著	化 学 同 人	”
		橋本 幸士 鈴木 真奈美	監 訳 訳		

◎岡山県告示第五百七十五号

岡山県青少年健全育成条例(昭和五十二年岡山県条例第二十九号)第十条第一項の規定により、青少年の健全な育成を害するおそれがある図書を次のとおり指定する。

令和五年十二月一日

番号	種別	名称	岡山県知事	伊原木 隆 大	発行者等
1	雑誌	無敵恋愛 S g i r l D X 2023年11月号			ぶんか社
2	〃	週刊大衆 11月13日号			双葉社
3	〃	ウルトラ実話ナックルズ vol. 28			大徳洋行
4	〃	週刊アサヒ芸能 11. 2ー9合併特大号			徳間書店
5	〃	週刊実話 ザ・タブー 12月5日号			日本ジャーナル出版

◎岡山県告示第五百七十六号

令和五年度における保安林の皆伐による立木の伐採につき森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十四条第一項の規定による許可をすべき皆伐面積の限度は、次のとおりである。

（「次のとおり」は省略し、その関係書類を岡山県庁並びに各市役所及び町村役場に備え置いて縦覧に供する。）

令和五年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

〔五七八〕土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十九条の二第一項の規定により県営土地改良事業換地計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。  
この公告に係る決定に対して不服がある者は、縦覧の期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に知事に対して審査請求をすることができる。

令和五年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

- 一 地区名  
矢掛地区 上高末工区
- 二 縦覧に供する書類  
換地計画書
- 三 縦覧の期間  
令和五年十二月一日から同月二十二日まで
- 四 縦覧の場所  
矢掛町役場

〔五七九〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第十四条第一項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があった。

令和五年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

笠岡市及び井原市	測量区域
基本測量（数値地図二万五千（土地条件）の作成）	測量の種類
令和五年十二月一日から令和六年三月三十一日まで	測量期間

〔五八〇〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第十四条第一項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があった。

令和五年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

備前市	測量区域
基本測量（空中写真撮影）	測量の種類
令和六年一月十六日から同年三月三十一日まで	測量期間



令和5年12月1日 岡山県公報 第12554号

〔五八一〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第二項の規定により、備前県民局長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

令和五年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

加賀郡吉備中央町 田土地内	測量区域
公共測量（路線測量及び用地測量）	測量の種類
令和五年十一月二十二日	終了年月日

〔五八二〕建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第五号の規定により、次のとおり道路の位置を指定した。  
 その関係図面については、岡山県備前県民局建設部管理課において、一般の縦覧に供する。

令和五年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

番 指 定 年 月 日 号	道 路 の 位 置	道路の幅員 (メートル)	道路の延長 (メートル)
岡山県指令備前局 建第五〇号 令和五年十一月二 十二日	二 赤磐市高屋字十七川東四一六番二	四・五〇	一八・二五

〔五八三〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和五年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

井原市下出部町二丁目二二―一、二二―二、二二―三、二二―一六

二 許可を受けた者の所在地、名称及び代表者の氏名

長野県上田市大字古里二〇五五―九

ルートイン開発株式会社

代表取締役 永山 勝利

三 許可年月日及び許可番号

令和五年七月二十日岡山県指令建指第一三五号

〔五八四〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和五年十二月一日

岡山県知事

伊原木

隆

太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

総社市真壁字硯橋一九二―九

二 許可を受けた者の住所及び氏名

総社市中央四丁目一六―一〇四エスメラルダ一〇二

井出 輝

三 許可年月日及び許可番号

令和五年十月四日岡山県指令建指第二二五号